

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和5年12月28日
【計算期間】	第3期中（自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日）
【ファンド名】	クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン） - USダイナミック・グロース （Credit Suisse Universal Trust (Cayman) - US Dynamic Growth）
【発行者名】	クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド （Credit Suisse Management (Cayman) Limited）
【代表者の役職氏名】	取締役 ブライアン・バークホルダー （Director, Brian Burkholder）
【本店の所在の場所】	ケイマン諸島、K Y 1 - 1104、グランド・ケイマン、ジョージ・タ ウン、ウグランド・ハウス、私書箱309 （P.O. Box 309, Ugland House, George Town, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands）
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 安 達 理 同 橋 本 雅 行
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【事務連絡者氏名】	弁護士 青 野 紘 子 同 城 所 尚 史 同 沓 水 一 輝
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03（6775）1000
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド（以下「管理会社」といいます。）が管理するクレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン） - USダイナミック・グロース（Credit Suisse Universal Trust (Cayman) - US Dynamic Growth）（以下「ファンド」といいます。）の運用状況は次のとおりです。

（１）【投資状況】

資産別および地域別の投資状況

（2023年10月末日現在）

資産の種類	国名	時価合計（米ドル）	投資比率（％）
投資法人投資証券	アイルランド	84,584,548	98.6
現預金・その他の資産（負債控除後）		1,229,822	1.4
合計 （純資産総額）		85,814,370 (約12,830百万円)	100.0

（注１）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。以下同じです。

（注２）米ドルの円換算額は、2023年10月31日現在の株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１米ドル＝149.51円）によります。以下、別段の定めのない限り、米ドルの円貨表示はすべてこれによるものとします。

（注３）本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入してあります。したがって、合計の数字が一致しない場合があります。また、円貨への換算は、本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入してあります。したがって、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もあります。

< 参考情報 >

ファンドの投資対象であるアメリカン・センチュリー USフォーカスト・イノベーション・エクイティ・ファンド(Ⅰ US\$クラス投資証券)(以下「投資対象ファンド」といいます。)が投資している投資有価証券について、2023年10月末日現在の組入上位10銘柄は以下のとおりです。

順位	銘柄名	国名	業種	構成比 (%)
1	アマゾン・ドット・コム	米国	一般消費財・サービス	9.3
2	アルファベット	米国	コミュニケーション・サービス	8.2
3	エヌビディア	米国	情報技術	7.4
4	テスラ	米国	一般消費財・サービス	6.1
5	リジェネロン・ファーマシューティカルズ	米国	ヘルスケア	4.2
6	チポトレ・メキシカン・グリル	米国	一般消費財・サービス	3.9
7	コンステレーション・ブランド	米国	生活必需品	3.7
8	セールスフォース	米国	情報技術	3.4
9	ビザ	米国	金融	3.4
10	マスターカード	米国	金融	3.2

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

2022年11月１日から2023年10月末日までの期間における各月末の純資産の推移は次のとおりです。

	純資産総額		１口当たり純資産価格	
	米ドル	円（千円）	米ドル	円
2022年11月末日	84,433,710.97	12,623,684	65.38	9,775
12月末日	79,684,044.79	11,913,562	62.13	9,289
2023年１月末日	87,841,633.08	13,133,203	68.59	10,255
２月末日	84,928,724.75	12,697,694	66.90	10,002
３月末日	88,484,944.76	13,229,384	69.61	10,407
４月末日	87,175,682.76	13,033,636	68.63	10,261
５月末日	93,572,869.73	13,990,080	74.04	11,070
６月末日	97,941,582.67	14,643,246	78.15	11,684
７月末日	101,332,341.20	15,150,198	81.36	12,164
８月末日	100,221,949.44	14,984,184	80.85	12,088
９月末日	91,690,933.30	13,708,711	76.06	11,372
10月末日	85,814,370.21	12,830,106	71.41	10,677

（注）上記「純資産総額」および「１口当たり純資産価格」の数値は、評価日付で算出された純資産総額および１口当たり純資産価格を記載しており、財務書類の数値と異なる場合があります。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

2022年11月１日から2023年10月末日までの期間における収益率の推移は次のとおりです。

期間	収益率（％）
2022年11月１日～2023年10月末日	10.3

（注）収益率（％）＝ $100 \times (a - b) \div b$

a = 2023年10月末日の１口当たりの純資産価格＋当該期間の分配金の合計額

b = 2022年10月末日の１口当たりの純資産価格

また、ファンドの暦年ベースでの収益率は次のとおりです。

期間	収益率(%)
2021年 (2021年9月28日～2021年12月末日)	- 2.1
2022年 (2022年1月1日～2022年12月末日)	- 36.6
2023年 (2023年1月1日～2023年10月末日)	14.9

(注) 収益率(%) = $100 \times (a - b) \div b$

a = 暦年末(2023年については10月末日)の1口当たりの純資産価格 + 当該期間の分配金の合計額

b = 当期直前の期間の最終日の1口当たりの純資産価格

2021年の場合、受益証券1口当たりの当初発行価格(100.00米ドル)

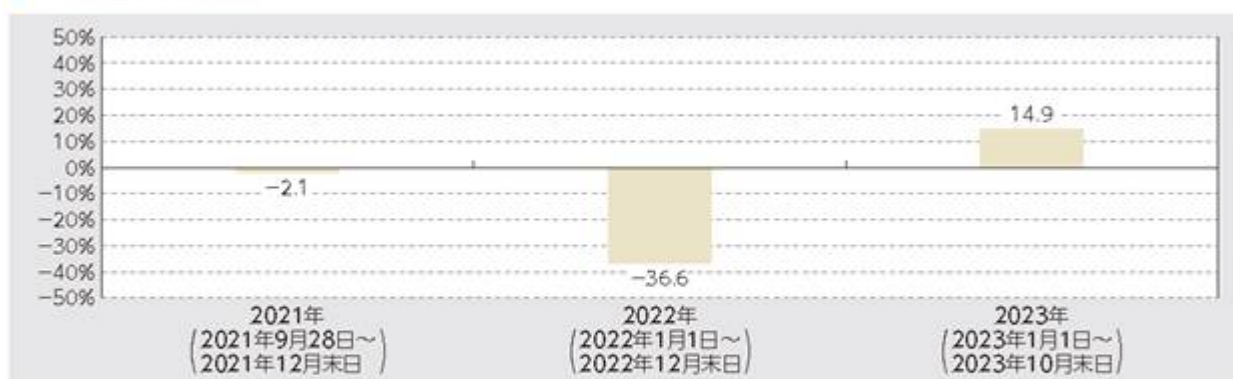
(参考情報)

■ 基準価額および純資産の推移



※ファンドは、原則として分配を行わない予定であり、これまで分配金の支払実績はないため、分配金再投資基準価額は受益証券の1口当たり純資産価格と等しくなります。

■ 収益率の推移



(注)収益率(%)=100×(a-b)÷b

a=暦年末(2023年については10月末日)の1口当たりの純資産価格+当該期間の分配金の合計額

b=当期直前の期間の最終日の1口当たりの純資産価格

2021年の場合、受益証券1口当たりの当初発行価格(100.00米ドル)

2【販売及び買戻しの実績】

2022年11月1日から2023年10月末日までの期間における販売および買戻しの実績ならびに2023年10月末日現在の発行済口数は次のとおりです。

	販売口数	買戻口数	発行済口数
2022年11月1日～ 2023年10月末日	39,017 (39,017)	140,066 (140,066)	1,203,126 (1,189,626)

(注)()の数字は本邦内における販売、買戻しおよび発行済口数です。

3【ファンドの経理状況】

- a．ファンドの日本語の中間財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第76条第4項但書の規定を適用して作成された原文の中間財務書類を翻訳したものです（ただし、円換算部分を除きます。）。
- b．ファンドの原文の中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいいます。）の監査を受けていません。
- c．ファンドの原文の中間財務書類は米ドルで表示されています。日本語の財務書類には、主要な金額について円換算額が併記されています。日本円への換算には、2023年10月31日現在の株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１米ドル＝149.51円）が使用されています。なお、千円未満の金額は四捨五入されています。

(1) 【資産及び負債の状況】

USダイナミック・グロース

純資産計算書			
2023年9月30日時点			
(米ドルで表示)			
	注記	(米ドル)	(千円)
資産			
時価で測定した投資額	2	90,790,024	13,574,016
(原価: 1億1,495万2,556米ドル)			
当座預金		1,006,569	150,492
未収利息		110	16
設立費用	2	26,313	3,934
資産合計		91,823,016	13,728,459
負債			
累積経費	11	132,083	19,748
負債合計		132,083	19,748
純資産		91,690,933	13,708,711
発行済受益証券口数		1,205,558	
受益証券1口当たり純資産価値		76.06	11,372 円

添付の注記は本財務諸表の不可分の一部である。

USダイナミック・グロース

損益計算書

2023年9月30日に終了した期間

（米ドルで表示）

	注記	（米ドル）	（千円）
収益			
銀行口座に対する利息		21,763	3,254
収益合計		21,763	3,254
費用			
投資運用会社報酬	6	23,649	3,536
販売報酬	7	331,041	49,494
管理事務代行報酬	4	33,108	4,950
保管会社報酬	5	12,097	1,809
弁護士費用		750	112
報酬代行会社報酬	3	57,383	8,579
専門家報酬		16,978	2,538
代行協会員報酬	8	6,630	991
設立費用の償却	2	26,314	3,934
費用合計		507,950	75,944
純投資損失		(486,187)	(72,690)
投資に関する実現純損失		(1,369,677)	(204,780)
外貨に関する純実現損失		(12)	(2)
当期実現純損失		(1,369,689)	(204,782)
投資に関する未実現純損益の変動		10,226,557	1,528,973
当期末実現純利益		10,226,557	1,528,973
運用に伴う純資産の純増額		8,370,681	1,251,501

添付の注記は本財務諸表の不可分の一部である。

USダイナミック・グロース

株主資本等変動計算書
2023年9月30日に終了した期間
(米ドルで表示)

	注記	(米ドル)	(千円)
期初における純資産		88,484,945	13,229,384
純投資損失		(486,187)	(72,690)
当期実現純損失		(1,369,689)	(204,782)
当期末実現純利益		10,226,557	1,528,973
運用に伴う純資産の純増額		8,370,681	1,251,501
受益証券の申込による収入	14	1,631,658	243,949
受益証券の買戻のための支払い	14	(6,796,351)	(1,016,122)
		(5,164,693)	(772,173)
期末における純資産		91,690,933	13,708,711

添付の注記は本財務諸表の不可分の一部である。

USダイナミック・グロース

発行済受益証券口数増減明細
2023年 9 月30日に終了した期間

期初における発行済受益証券口数	1,271,063
発行済受益証券口数	21,681
買戻された受益証券口数	<u>(87,186)</u>
期末における発行済受益証券口数	<u><u>1,205,558</u></u>

USダイナミック・グロース

投資明細書

2023年9月30日時点

（米ドルで表示）

数量 ⁽¹⁾	説明	取得原価	時価	純資産に 対する割合 (%)
アイルランド				
投資ファンド				
1,162,693	アメリカン・センチュリーUSフォーカスト・ イノベーション・エクイティファンド- I US\$クラス	114,952,556	90,790,024	99.02
		114,952,556	90,790,024	99.02
	アイルランド合計	114,952,556	90,790,024	99.02
投資額合計		114,952,556	90,790,024	99.02

⁽¹⁾数量は受益証券／株式の口数を表す。

添付の注記は本財務諸表の不可分の一部である。

財務諸表の注記
(2023年9月30日時点)

注記1 - 組織

トラスト

クレジット・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）III（以下、「トラスト」と言う）は、ケイマン諸島の信託法に基づきエリアン・トラスティー（ケイマン）リミテッド（以下、「受託会社」という）とクレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド（以下、「管理会社」という）の間に締結された2013年12月2日付けの基本信託証書により設立されたオープン・エンド契約型のアンブレラ・ユニット・トラストである。

本トラストは、ケイマン諸島の信託法（改訂版）に基づく免税信託であり、ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法（改訂版）に基づいて登録されている。したがって本トラストに関連してケイマン諸島金融当局に特定の届け出が行われている。

シリーズ・トラスト

USダイナミック・グロース（以下、「シリーズ・トラスト」という）は、補遺信託証書に基づき2021年8月26日付に設立された。

本シリーズ・トラストの投資目的は、長期的な成長の可能性が高い企業を中心に構成されたアクティブ運用されるポートフォリオへの投資を通じて、取引所に上場または取引所で取引されている米国企業の株式および株式関連証券に間接的に投資することである。

ポートフォリオを構成する米国企業は、MSCI米国グロース・インデックス（以下、「インデックス」という）から、または指数の外部から選択できる。さらに、指数の外部から選択される米国以外の企業への投資を、純資産の最大10%まで行うことができる。

本シリーズ・トラストは、本シリーズ・トラストのほぼすべての資産を、アメリカン・センチュリーUSフォーカスト・イノベーション・エクイティ・ファンド（以下、「投資対象ファンド」という）のクラスI投資証券（の1つである）US\$クラス投資証券に投資することにより、投資目的を達成することを目指している。投資対象ファンドは、ノムラ・ファンズ・アイルランドピーエルシー（以下、「アンブレラ・ファンド」という）のサブファンドである。

アンブレラ・ファンドは、2014年アイルランド会社法に基づき、アイルランドで有限責任で設立された変動資本を有するオープンエンド型のアンブレラ投資会社であり、2011年欧州共同体（EC）規制（譲渡可能な証券への集団投資事業）に基づく譲渡可能な証券への集団投資事業（以下、「UCITS」という）として設立された。

本シリーズ・トラストは、基本信託証書に定められた状況に従って最終買戻日より前に終了した場合を除き、最終買戻日まで存続する。最終買戻日は、2163年12月1日（基本信託証書の日付から150年後）と強制買戻事由発生後の実務上可能な直近の買戻日のうち、より早い方の日付とする。

強制買戻事象は以下の場合に発生する：

- ()ある評価日における純資産価値が3百万米ドルまたはこれを下回り、かかる評価日またはそれ以降において、管理会社がすべての受益証券につき、全受益者に通知することにより強制的に償還すべきと判断する場合、または、
- ()受託会社および管理会社が受益証券をすべて強制償還することに合意した場合。

2021年12月6日、コーポレーション・サービス・カンパニー(以下、「CSC」という)は、受託会社の100%親会社であるインタートラスト・グループとの間で、同社の発行済み全普通株式の推奨公開買付につき条件付き合意に達した旨を公表した。2022年11月、CSCはインタートラスト・グループの買収を完了した。

2023年3月19日、UBSグループAG(以下、「UBS」という)は、スイス連邦財務省、スイス国立銀行およびスイス連邦金融市場調査局(FINMA)の介入に従い、クレディ・スイス・グループAG(以下「クレディ・スイス」という)の買収に合意した。

注記2 - 重要な会計方針

財務諸表は、ルクセンブルクの投資ファンドに適用される一般的に受け入れられている会計原則に従って継続企業の前提に基づいて作成されており、以下の重要な会計方針を含む。

投資

管理事務代行会社は、信託証書に定められた原則に基づく受託会社または管理会社の指示を遵守した管理事務代行契約に従い、各評価日の評価時点における純資産価値を算定する。

評価日の評価時点で管理事務代行会社が利用可能な投資対象ファンドの最新の利用可能なバリュエーションは、投資対象ファンドを評価する目的で使用される。午後4時(ロンドン時間)時点のWMレートは、米ドル以外の通貨建ての資産を評価する目的で使用される。

純資産価値は管理事務代行会社によって次のように算定される：

- (a) 管理事務代行会社が、完全かつ信頼性が高く、正確と考える、投資対象ファンドの時価に関する情報源、資料およびシステムに基づく、または参照する、および
- (b) 特定の評価日に算定される。したがって算定結果は、管理会社が別途決定しない限り、市場価値または市場価格のその後の変化、または管理会社の決定に関連するその他の要因を反映しない。

投資取引および投資収益

投資取引は取引日に計上される。受取利息は発生主義により認識される。配当金は配当落ち日に記録される。投資取引の実現損益は、売却された投資の平均コストに基づいて決定される。

外貨換算

本シリーズ・トラストは、会計記録を米ドル(以下、「USD」という)で維持し、財務諸表はこの通貨で表示される。USD以外の通貨で表示された資産および負債は、期間終了時点で適用可能な為替レートでUSDに変換される。USD以外の通貨での収益および費用は、取引日に決定される適切な為替レートでUSDに変換される。

USD以外の通貨での投資取引は、取引日に適用される為替レートでUSDに変換される。

本シリーズ・トラストは、保有する投資の市場価格の変動から、外国為替相場の変動がもたらす投資の運用結果の一部を区分けしない。かかる変動は、投資による純実現および未実現損益に含まれる。

2023年9月30日時点の為替レート：

1 USD = 0.94451 EUR

設立費用

設立費用は、本シリーズ・トラストの資産から受託者の代わりに管理事務代行会社によって支払われ、3会計年度で償却される。

注記3 - 報酬代行会社報酬

報酬代行会社は、各評価日ごとに累積され計算される純資産価値の0.12%を年当たりの報酬(以下、「運営費用報酬」という)として受け取る権利を有するものとする。運営費用報酬は、管理事務代行会社が受託会社の代理人として本シリーズ・トラストの資産から支払うものとする。

注記4 - 管理事務代行会社報酬

管理事務代行会社は、以下のように、純資産価値の大きさに応じて、階層的資産ベースで計算された報酬(以下、「管理事務代行会社報酬」という)を受け取る権利を有するものとする。具体的には、純資産価値の5億米ドル以下に対して0.07%、5億米ドル超10億米ドル以下に対して0.06%、10億米ドル超に対して0.05%を年当たりの報酬として受け取る。これらの報酬は、各評価日ごとに累積され計算され(最低年間報酬は4万5,000米ドルとする)、四半期ごとに後払いで、本シリーズ・トラストの資産から受託会社によって支払われるものとする。

当初クロージング日から2021年9月の最終営業日(この日を含む)までの期間に蓄積した最初の管理事務代行会社報酬は、当該期間における各評価日にルクセンブルクでの業務終了後の純資産価値に基づき、日割り計算で管理事務代行会社に支払われた。

管理事務代行会社はまた、監査確認状の発行、半期財務諸表の作成、またはルクセンブルク会計基準以外の会計原則の使用など、特定の管理事務業務を遂行するため、管理会社と受託会社の間で合意することのできる金額を、かかるサービスに対する報酬として、本シリーズ・トラストの資産から受け取る権利を有するものとする。管理事務代行会社は、その職務の遂行において合理的に負担したすべての自己負担費用および経費について、受託会社によって本シリーズ・トラストの資産から払い戻される権利も有するものとする。

注記5 - 保管会社報酬

保管会社は、保管関連業務への対価として、各評価日ごとに累積され算定された純資産価値の0.025%を年当たりの報酬(以下、「保管会社報酬」という)として受け取る権利を有し、この報酬は四半期ごとに後払いで、受託会社の代わりに本シリーズ・トラストの資産から管理事務代行会社によって支払われるものとする。

当初クロージング日から2021年9月の最終営業日(この日を含む)までの期間に蓄積した最初の保管会社報酬は、当該期間における各評価日にルクセンブルクでの業務終了後の純資産価値に基づき、日割り計算で保管会社に支払われた。保管会社は、本シリーズ・トラストの資産から、保管会社が本シリーズ・トラストの口座のために実施するすべての付随的サービス(これには管理会社(またはその代理人)が本シリーズ・トラストの投資目的、方針、および制限に従って保管会社に通知した外貨取引の処理が含まれるが、これに限定されない)に関するすべての付随的報酬について、受託会社と保管会社が時として合意することのできる金額を、本シリーズ・トラストの資産から払い戻される権利を有するものとする。

保管会社は、関連当事者間で合意されたその他の報酬を受け取り、その職務を遂行する中で発生したすべてのサブ保管会社の報酬および経費を含め、適切に負担したすべての自己負担経費および支出について、本シリーズ・トラストの資産から払い戻される権利を有するものとする。

注記6 - 投資運用会社報酬

投資運用会社は、各評価日ごとに累積され計算された純資産価値の0.05%を年当たりの報酬として受け取る権利を有し、四半期ごとに後払いで支払われるものとする。投資運用会社報酬は、管理事務代行会社が受託会社の代理人として本シリーズ・トラストの資産から支払うものとする。

注記7 - 販売報酬

各販売会社は、各評価日ごとに累積され算定された米ドル・クラスユニットに帰属する純資産価値の0.70%に、発行済受託証券における販売会社が受益者である割合を乗じ、これを発行済米ドル・クラスユニットの総数で割った金額(以下、「販売報酬」という)を販売報酬として毎月後払いで受け取る権利を有するものとする。販売報酬は、管理事務代行会社が管理会社の代理人として本シリーズ・トラストの資産から支払うものとする。

注記8 - 代行協会員報酬

代行協会員は、各評価日ごとに累積され算定された米ドル・クラスユニットに帰属する純資産価値の0.01%を年当たり報酬として受け取り、四半期ごとに後払いで支払われる権利を有するものとする。代行協会員報酬は、管理事務代行会社が管理会社の代理人として本シリーズ・トラストの資産から支払うものとする。

注記9 - 受託会社報酬

受託会社は、年当たり10,000米ドルの固定報酬を運営費用報酬から前払いで受け取る権利を有するものとする。

受託会社はさらに、その職務の遂行により適切に発生したすべての自己負担経費および支出について、運営費用報酬から払い戻しを受ける権利を有する。

注記10 - 管理会社報酬

管理会社は、運営費用報酬から支払われる年当たり5,000米ドルを管理会社報酬として受け取り、毎月後払いで支払われる権利を有するものとする。疑義のないように記すと、管理会社は独自の裁量により、管理会社報酬の支払いを減額または放棄することを決定できる。

注記11 - 累積経費

	USD
投資運用会社報酬	12,159
販売報酬	52,790
管理事務代行報酬	17,023
保管会社報酬	6,080
専門家報酬	12,450
代行協会員報酬	2,429
報酬代行会社報酬	29,152
	<hr/>
累積経費	132,083
	<hr/> <hr/>

注記12 - 分配

本シリーズ・トラストに関する米ドル・クラスユニットに関わる方針は、かかるユニットクラスに関して受益者に分配を行う代わりに、本シリーズ・トラストの純益と実現されたキャピタル・ゲインをすべて再投資することである。したがって、当期のリターンを求める投資家にとって、本シリーズ・トラストへの投資は適していない場合がある。

2023年9月30日に終了した期間について、本シリーズ・トラストは受益者に配当を分配していない。

注記13 - 法人税等

ケイマン諸島の現行法の下では、本シリーズ・トラストによって支払われる所得税、不動産税、譲渡税、売上税、または本シリーズ・トラストによる受益者への支払いまたは受益証券買戻の際の純資産価値の支払いに適用される源泉徴収税は課せられていない。

本トラストは、ケイマン諸島政府により、2063年12月2日まで現地のすべての所得、利益およびキャピタル・ゲインに対する税金を免除するとの保証を得ている。現時点において、上記の諸税がケイマン諸島により課されることはない。本シリーズ・トラストは、複数の国において投資収益およびキャピタル・ゲインに対して課される源泉徴収税を発生させる可能性がある。この投資収益またはキャピタル・ゲインは、損益計算書において、源泉徴収税の総額として記載される。源泉徴収税は、別個の科目として損益計算書に記載される。2023年9月30日に終了した期間において、源泉徴収税は支払われなかった。

投資対象ファンドは、ケイマン諸島以外の国に所在する企業に投資することを選択する可能性がある。これらの国々の多くでは、投資対象ファンドを含む非居住者にも適用される、キャピタル・ゲインへの課税を定めた税法が導入されている。これらのキャピタル・ゲインへの課税額は申告納税方式により決定される必要があるため、これらの課税については投資対象ファンドの仲介業者による「源泉徴収」ベースでの控除は行わない。

特定の外国における関連する税務当局がすべての事実および状況について完全な知識を持つことを前提すると、本シリーズ・トラストが当該国で獲得したキャピタル・ゲインに対する税金負債を評価するよう要求する可能性が高い場合、本シリーズ・トラストはこの税金負債を認識することが要求される。この税金負債は、同国において導入された税法および税率、または当該報告期間末までに実質的に導入された税法および税率を用いて、該当する税務当局に対して支払うべき額として算定される。ただし、現行の税法がオフショア投資のシリーズ・トラストに対してどのように適用されるかについては不明確な場合がある。この場合、税金負債が最終的に本シリーズ・トラストの負担になるかどうかについて不確実性が生じる。このため、運営者は、不確実な税金負債を測定する際に、関連の税務当局が公式または非公式な方法によりどのような課税を行っているかを含む、税負担の可能性に影響を及ぼしうる入手可能な関連事実および状況につき、これらすべてを考慮に入れるものとする。

2023年9月30日時点において、管理会社は、本シリーズ・トラストが、財務諸表上で未実現の税控除として計上すべき負債が存在しないと判断した。管理会社は最善を尽くして上記の判断を下したが、本シリーズ・トラストが獲得したキャピタル・ゲインに対して外国の税務当局が課税するリスクは排除できない。このような課税は事前の通告なしに生じうるものであり、遡及的に課税される可能性もある。その結果として本シリーズ・トラストの損失を招く可能性がある。

注記14 - 募集および買戻の条件

初回募集期間

投資家は、初回募集期間の最終日の午前11時(ルクセンブルク時間)までに、または管理会社が独自の裁量で決定するその他の日時までに、記入済み購入申込書(および申込書に記載されるかかる投資者の身元を証明する書類および購入代金の出所)を管理事務代行会社に送付することにより、初回募集期間中に米ドル・クラスユニットを購入することができる。

購入代金は、当初クロージング日に関する現金決済日までに、申込者名義の口座から本シリーズ・トラストの口座へ現金決済により電信送金で全額が送金されなければならない。支払いは米ドルで行われなければならない。第三者による支払いは受け付けられない。不十分な購入申込書は、管理会社の裁量により、記入済み申込書の受理後の最初の取引日まで持ち越され、受益証券が関連する受益証券1口当たり純資産価格でかかる取引日に発行される。

その後の募集

初回クロージング日以降の取引日に米ドル・クラスユニットの購入を希望する投資家は、米ドル・クラスユニットを購入するために、記入済みの購入申込書または簡易化した購入申込書(場合による)を(あらかじめ用意されていない場合は、申込書に記載されるかかる投資者の身元を証明する書類および購入代金の出所とともに)管理事務代行会社に送付しなければならない。管理事務代行会社が関連する取引日の午前11時(ルクセンブルク時間)までに、または管理会社が独自の裁量で決定するその他の時間および/または日までに受領するように送付しなくてはならない。不十分な購入申込書は、管理会社の裁量により、記入済み申込書の受理後の最初の取引日まで持ち越され、受益証券が関連する受益証券1口当たり純資産価格でかかる取引日に発行される。

購入代金は、関連する取引日から3営業日後またはそれ以前に、申込者名義の口座から本シリーズ・トラストの口座へ現金決済により電信送金で全額が送金されなければならない。支払いは米ドルで行われなければならない。第三者による支払いは受け付けられない。

買戻

受益者は、各買戻日に、管理事務代行会社が購入代金を受領した受益証券について、管理事務代行会社に対し買戻請求を行うことができる。買戻請求を行うためには、受益者は、買戻日の午前11時(ルクセンブルク時間)または管理会社がその単独の裁量で定めることができるその他の時点および/もしくは日(以下、「買戻通知期限」という)までに、買戻される受託証券の口数と関連するユニットクラスが適切に記入された買戻通知(以下、「買戻通知」という)を管理事務代行会社に買戻通知に記載されたファクシミリ番号にファクシミリで(管理事務代行会社がかかる提出方法以外の代替的手段を提供している場合であっても)提出しなければならない。

受益証券1口当たりの買戻価格(以下、「買戻価格」という)は、関連する買戻日(買戻日が評価日でない場合は、評価日の前日)において計算された受益証券1口当たり純資産価格である。

一度提出された買戻通知は、管理会社が受託会社と協議した後に別途決定しない限り、取消不能となる。管理会社は、その単独の裁量により、買戻通知期限を過ぎて受領した買戻通知を翌買戻日まで持ち越し、当該受益証券を当該翌買戻日に、買戻価格で買戻することができる。

買戻通知が買戻通知期限までに受領された場合、以下に記載される場合を除き、受益証券は、買戻価格で買戻される。ある買戻日における受益者による買戻要求の対象となる最低買戻口数は、管理会社がその他の決定をしない限り、1口以上1口単位とする。

該当法域におけるマネー・ロンダリング防止を目的とする規制を遵守するため、管理事務代行会社は、買戻通知を処理するために必要とみなす情報を請求する権利を有するものとする。管理事務代行会社は、買戻のため受益証券を提出した受益者が管理事務代行会社により請求された情報の提出を遅延した場合あるいは怠った場合、または買戻通知の処理の拒否が受託会社または管理事務代行会社があらゆる法域におけるマネー・ロンダリング防止法の遵守を確保するために必要である場合、かかる買戻通知の処理を拒否、または買戻資金の支払いを遅らせることができる。

買戻通知が受理されると、受託証券は、かかる受益者が登録から削除されているかどうか、または買戻価格が決定または送金されているかどうかにかかわらず、関連する買戻日から有効に買戻されたものとして扱われる。したがって受益者は、関連する買戻日から、買戻される受益証券に関して信託証書に基づいて生じた権利（本シリーズ・トラストのいずれかの会合で通知を受ける権利、出席する権利、または投票する権利を含む）を行使する権利を有さない、もしくは行使することができない。ただし、買戻価格を受け取る権利、および関連する買戻日の前に宣言されたがまだ支払われていない分配（いずれの場合も、買戻される受益証券に関して）の権利は有する。このような買戻を行う受益者は、買戻価格に関する本シリーズ・トラストの債権者となる。支払い不能による清算においては、買戻を行う受益者の順位は一般の債権者に次となるが、受益者よりも高い。

注記15 - 重要事象

2023年6月12日、UBSはクレディ・スイスの買収を完了した。本シリーズ・トラストの財務実績および運用状況に対する影響の全体像については、今後の進展によりけりであり、現時点では不透明かつ予測不可能である。管理会社および受託会社は、本シリーズ・トラストの当事者であるクレディ・スイス・インターナショナルの活動に関して、どのような形でそれぞれの役割、責任ないしは義務がクレディ・スイスからUBSへ移行することになるのか、何ら正式な通知を受け取っていない。

管理会社および受託会社は、クレディ・スイスを当事者と認識しており、管理会社は引き続き通常通りの活動を行う。

注記16 - 後発事象

受託会社は、本財務諸表の発行準備が整った日である2021年11月30日までのすべての後発取引および事象を評価した。2023年4月1日から2023年8月1日までの期間において、888,081ドルの申込を受け、2,871,753ドルの買戻を実行した。

本シリーズ・トラストに関して報告すべきその他の後発事象は生じていない。

[次へ](#)

< 参考情報 >

以下は、ノムラ・ファンズ・アイルランド・ピーエルシー アメリカン・センチュリー USフォーカスト・イノベーション・エクイティ・ファンドの中間財務書類を抜粋し翻訳したものです。原文の中間財務書類は、ノムラ・ファンズ・アイルランド・ピーエルシーの全てのシリーズ・トラストにつき一括して作成されています。本書においては、関係するシリーズ・トラストであるアメリカン・センチュリー USフォーカスト・イノベーション・エクイティ・ファンドに関連する部分のみを記載しています。また、アメリカン・センチュリー USフォーカスト・イノベーション・エクイティ・ファンドにはI US\$クラス投資証券を含む複数のクラスが存在します。

[次へ](#)

アメリカン・センチュリー USフォーカスト・イノベーション・エクイティ・ファンド

財 政 状 態 計 算 書

2023年 6 月30日現在

（未監査）

	（米ドル）	（千円）
資産		
銀行預金	1,070,823	160,099
債権およびその他の受取債権	12,263	1,833
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	101,077,001	15,112,022
資産合計	<u>102,160,087</u>	<u>15,273,955</u>
流動負債		
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	-
当座借越	-	-
債務 - 1 年以内に満期が到来する金額	<u>(191,226)</u>	<u>(28,590)</u>
負債合計	<u>(191,226)</u>	<u>(28,590)</u>
償還可能参加株式保有者に帰属する純資産	<u>101,968,861</u>	<u>15,245,364</u>

アメリカン・センチュリー USフォーカスト・イノベーション・エクイティ・ファンド

包 括 利 益 計 算 書

2023年6月30日に終了した6か月間

(未監査)

	(米ドル)	(千円)
営業収益	162,816	24,343
付加価値税還付	162	24
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 および金融負債に係る純利益/(損失)	<u>22,134,022</u>	<u>3,309,258</u>
営業利益/(損失)合計	<u>22,297,000</u>	<u>3,333,624</u>
営業費用	<u>(377,497)</u>	<u>(56,440)</u>
金融費用控除前利益/(損失)	21,919,503	3,277,185
金融費用		
純利益からの配当金	-	-
キャピタルゲインからの配当金	-	-
当座貸越利息	-	-
当期の利益/(損失)	<u>21,919,503</u>	<u>3,277,185</u>
源泉徴収税を含む税金	<u>(44,483)</u>	<u>(6,651)</u>
営業活動による償還可能参加株式保有者に帰属する 純資産の増加/(減少)	<u><u>21,875,020</u></u>	<u><u>3,270,534</u></u>

アメリカン・センチュリー USフォーカスト・イノベーション・エクイティ・ファンド

償還可能参加株式保有者に帰属する純資産の変動計算書

2023年6月30日に終了した6か月間

（未監査）

	（米ドル）	（千円）
期首における償還可能参加株式保有者に帰属する純資産	82,525,541	12,338,394
想定為替換算調整額	-	-
営業活動による償還可能参加株式保有者に帰属する 純資産の増加 / （減少）	21,875,020	3,270,534
資本取引		
償還可能参加株式の発行による純手取額	315,000	47,096
償還可能参加株式の償還による純費用	(2,746,700)	(410,659)
資本取引による純収入	(2,431,700)	(363,563)
期末における償還可能参加株式保有者に帰属する純資産	101,968,861	15,245,364

アメリカン・センチュリー USフォーカスト・イノベーション・エクイティ・ファンド

キャッシュ・フロー計算書

2023年6月30日に終了した6か月間

(未監査)

(米ドル)

(千円)

営業活動によるキャッシュ・フロー

コール口座の利息受取額	-	-
社債利息の受取額/(支払額)	-	-
配当金の受取額	113,741	17,005
インドのキャピタルゲイン税の受取額/(支払額)	-	-
スワップの利息受取額/(支払額)	-	-
証券貸付収入/(支払額)	-	-
ファンドの償還	-	-
雑収入/(費用)	(1,109)	(166)
営業費用の支払額	(367,177)	(54,897)
為替差益/(損失)	-	-
営業活動による正味キャッシュ・フロー	(254,545)	(38,057)

投資活動によるキャッシュ・フロー

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の購入	(11,784,998)	(1,761,975)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却による収入	14,671,666	2,193,561
投資活動による正味キャッシュ・フロー	2,886,668	431,586

財務活動によるキャッシュ・フロー

償還可能参加株式の発行による収入	335,000	50,086
償還可能参加株式の償還による支出	(2,746,700)	(410,659)
配当金の支払額	-	-
当座貸越利息の支払額	-	-
財務活動による正味キャッシュ・フロー	(2,411,700)	(360,573)

当期における現金および現金同等物の純増加/
(減少)

220,423 32,955

想定為替換算調整額

- -

期首における現金および現金同等物

850,400 127,143

期末における現金および現金同等物

1,070,823 160,099

アメリカン・センチュリー USフォーカスト・イノベーション・エクイティ・ファンド

投資有価証券明細表

2023年6月30日現在

（未監査）

銘柄	保有数	公正価値 (米ドル)	ファンドに 占める割合 (%)
株式 99.13%			
デンマーク 0.81%			
生活必需品 0.81%			
Ascendis Pharma A/S - Sponsored ADR	9,264	821,253	0.81%
		821,253	0.81%
デンマーク合計		821,253	0.81%
日本 2.42%			
工業 2.42%			
FANUC Corp	71,000	2,471,651	2.42%
		2,471,651	2.42%
日本合計		2,471,651	2.42%
オランダ 1.76%			
生活必需品 1.76%			
Argenx SE - Sponsored ADR	4,613	1,788,691	1.76%
		1,788,691	1.76%
オランダ合計		1,788,691	1.76%
米国 94.14%			
通信 21.53%			
Alphabet Inc Class C	71,528	8,682,069	8.51%
Amazon.com Inc	64,090	8,338,109	8.18%
Netflix Inc	5,756	2,525,215	2.48%
Okta Inc Class A	34,228	2,407,255	2.36%
		21,952,648	21.53%
一般消費財 14.31%			
Chipotle Mexican Grill Inc Class A	1,814	3,849,634	3.78%
NIKE Inc Class B	25,292	2,805,642	2.75%
Tesla Inc	30,271	7,933,121	7.78%
		14,588,397	14.31%
生活必需品 21.67%			
Ainylam Pharmaceuticals Inc	12,082	2,358,890	2.31%
Block Inc Class A	23,359	1,538,891	1.51%
Blueprint Medicines Corp	10,154	667,930	0.65%
Boston Beer Co Inc/The Class A	2,813	872,705	0.86%
Constellation Brands Inc Class A	16,301	3,965,381	3.89%
Intuitive Surgical Inc	11,085	3,790,294	3.72%
Paylocity Holding Corp	14,644	2,632,698	2.58%
Regeneron Pharmaceuticals Inc	5,061	3,572,864	3.50%
S&P Global Inc	2,644	1,061,831	1.04%
Silk Road Medical Inc	18,370	597,392	0.59%
Verisk Analytics Inc Class A	4,575	1,037,427	1.02%
		22,096,303	21.67%

アメリカン・センチュリー USフォーカスト・イノベーション・エクイティ・ファンド

投資有価証券明細表（続き）

2023年6月30日現在

（未監査）

銘柄	保有数	公正価値 （米ドル）	ファンドに 占める割合 （％）
米国 94.14%（続き）			
金融 6.74%			
Intercontinental Exchange Inc	6,550	742,377	0.73%
Mastercard Inc Class A	7,805	3,050,116	2.99%
Visa Inc Class A	13,007	3,080,188	3.02%
		6,872,681	6.74%
工業 8.54%			
Cactus Inc Class A	36,033	1,546,536	1.52%
Cognex Corp	22,338	1,254,725	1.23%
Keysight Technologies Inc	16,316	2,736,520	2.68%
Rocket Lab USA Inc	145,041	877,498	0.86%
Westinghouse Air Brake Technologies Corp	21,083	2,295,939	2.25%
		8,711,218	8.54%
テクノロジー 21.35%			
BILL Holdings Inc	14,911	1,754,577	1.72%
Cadence Design Systems Inc	9,150	2,136,067	2.10%
DocuSign Inc Class A	19,853	1,033,746	1.01%
HubSpot Inc	3,361	1,756,963	1.72%
Microsoft Corp	7,435	2,532,807	2.48%
Monolithic Power Systems Inc	3,678	1,982,938	1.94%
NVIDIA Corp	17,540	7,380,306	7.24%
Salesforce Inc	15,010	3,196,755	3.14%
		21,774,159	21.35%
米国合計		95,995,406	94.14%
株式合計		101,077,001	99.13%
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		101,077,001	99.13%
その他の資産および負債		891,860	0.87%
償還可能参加株式保有者に帰属する純資産		101,968,861	100.00%

半期末時点で保有する投資対象はすべて、証券取引所に上場されているか、その他の規制市場で取引されている譲渡可能証券である。下表は、その構成を2023年6月30日現在の総資産に占める割合で示したものである。

ポートフォリオ分析	総資産に 占める割合 （％）
証券取引所に上場している譲渡可能証券および短期金融市場商品	98.94
その他の規制市場で取引されている譲渡可能証券および短期金融市場商品	—
規制市場で取引されている金融デリバティブ商品	—
店頭金融デリバティブ商品	—
	98.94

アメリカン・センチュリー USフォーカスト・イノベーション・エクイティ・ファンド

ポートフォリオ変動明細表

2023年6月30日に終了した6か月間

(未監査)

主要購入品目	額面	費用(米ドル)
Keysight Technologies Inc	16,316	2,735,561
Microsoft Corp	7,435	2,360,568
Okta Inc Class A	18,814	1,395,750
HubSpot Inc	3,361	1,313,422
Cadence Design Systems Inc	6,461	1,185,524
Netflix Inc	3,161	1,149,962
Salesforce Inc	3,402	619,408
Anylam Pharmaceuticals Inc	1,457	335,115
BILL Holdings Inc	2,216	253,687
Chipotle Mexican Grill Inc Class A	77	155,651
Cactus Inc Class A	4,277	137,506
Rocket Lab USA Inc	16,967	83,967
Ascendis Pharma A/S - Sponsored ADR	818	57,827

アメリカン・センチュリー USフォーカスト・イノベーション・エクイティ・ファンド

ポートフォリオ変動明細表(続き)

2023年6月30日に終了した6か月間

(未監査)

主要売却品目	額面	収益(米ドル)
Westinghouse Air Brake Technologies Corp	24,001	2,382,152
Intercontinental Exchange Inc	19,031	1,972,148
Visa Inc Class A	8,563	1,920,018
Constellation Brands Inc Class A	7,936	1,787,217
Monolithic Power Systems Inc	3,944	1,566,081
Mastercard Inc Class A	3,417	1,276,460
Amazon.com Inc	6,491	809,064
S&P Global Inc	1,117	392,307
Chipotle Mexican Grill Inc Class A	230	351,645
Intuitive Surgical Inc	1,303	347,245
Verisk Analytics Inc Class A	1,484	329,744
Paylocity Holding Corp	1,876	322,727
Boston Beer Co Inc/The Class A	879	288,500
DocuSign Inc Class A	3,774	257,783
Tesla Inc	1,406	241,485
Regeneron Pharmaceuticals Inc	253	189,126
Argenx SE - Sponsored ADR	388	155,509
Cactus Inc Class A	1,494	83,483

（２）【投資有価証券明細表等】

（2023年10月末日現在）

	銘柄	国名	種類	保有数	額面価格 （米ドル）		時価 （米ドル）		投資 比率 （％）
					単価	金額	単価	金額	
1	アメリカン・セン チュリー USフォーカ ス・イノベーション・ エクイティ・ ファンド（I US\$クラ ス投資証券）	アイル ランド	投資 証券	1,153,816	98.87	114,074,974	73.31	84,584,548	98.6

（注）投資対象ファンドが投資している投資有価証券に関しては、上記「１ ファンドの運用状況」および「（１）資産及び負債の状況＜参考情報＞」をご参照ください。

4【管理会社の概況】

(1)【資本金の額】

管理会社の払込済み資本金の額は、2023年10月末日現在735,000米ドル(約10,989万円)です。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

管理会社の事業の目的には、定款に規定される以外の制限はなく、投資信託の管理会社として行為することに何ら制限はありません。

管理会社は、2023年10月末日現在、以下の投資信託の管理・運用を行っています。

国別(設立国)	種類別	本数	純資産の合計(通貨別)
ケイマン諸島	公募	13	1,617,801,872米ドル
			8,653,522ユーロ
			73,939,452豪ドル
			74,369,592,118円
			1,281,162,181トルコリラ
	私募	24	158,421,351,912円

(3)【その他】

本書提出前6か月以内において訴訟事件その他管理会社およびファンドに重要な影響を与えたまたは与えることが予想される事実はありません。

5【管理会社の経理の概況】

- a．管理会社の直近2事業年度（2021年1月1日から2021年12月31日までおよび2022年1月1日から2022年12月31日まで）の日本文の財務書類は、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」（平成5年大蔵省令第22号）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第131条第5項ただし書の規定を適用して、管理会社によって作成された監査済財務書類の原文を翻訳したものです（ただし、円換算部分を除きます。）。
- b．管理会社の原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいいます。）であるプライスウォーターハウスクーパースから監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含みます。）が当該財務書類に添付されています。
- c．管理会社の原文の財務書類は米ドルで表示されています。日本文の財務書類には円換算額が併記されています。日本円による金額は2023年10月31日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝149.51円）で換算されています。なお、千円未満の金額は四捨五入されています。

（１）【資産及び負債の状況】

損益計算書（2022年12月31日終了事業年度）

(米ドル)	注記への 参照	2022年		2021年	
		USD	千円	USD	千円
受取利息		14,396	2,152	1,541	230
- うち、償却原価で測定される金融商品 にかかる受取利息		14,396	2,152	1,541	230
受取利息合計	4	14,396	2,152	1,541	230
サービス報酬収入	5	205,000	30,650	210,000	31,397
その他収益		58	9	4	1
収益合計		219,454	32,811	211,545	31,628
一般管理費および営業費	6	(112,703)	(16,850)	(111,758)	(16,709)
引当金繰入および税引前営業利益		106,751	15,960	99,787	14,919
税引前利益		106,751	15,960	99,787	14,919
法人税等	7	-	-	-	-
税引後利益		106,751	15,960	99,787	14,919

財務諸表に含まれる注記は、財務諸表の一部を構成する。

財政状態計算書（2022年12月31日現在）

(米ドル)	注記への 参照	2022年		2021年	
		USD	千円	USD	千円
資産					
現金預け金	9	1,984,033	296,633	1,759,688	263,091
その他資産	10	205,864	30,779	210,863	31,526
資産合計		2,189,897	327,412	1,970,551	294,617
負債					
その他負債	10	336,526	50,314	223,931	33,480
負債合計		336,526	50,314	223,931	33,480
株主資本					
資本金	11	735,000	109,890	735,000	109,890
利益剰余金		1,118,371	167,208	1,011,620	151,247
株主資本合計		1,853,371	277,097	1,746,620	261,137
負債および株主資本合計		2,189,897	327,412	1,970,551	294,617

2023年6月15日付で、取締役会により発行の承認および許可を受けた。

)
)
) 取締役
)
)

財務諸表に含まれる注記は、財務諸表の一部を構成する。

持分変動計算書（2022年12月31日終了事業年度）

(米ドル)	資本金		利益剰余金		合計	
	USD	千円	USD	千円	USD	千円
2022年						
1月1日現在の残高	735,000	109,890	1,011,620	151,247	1,746,620	261,137
当該年度の利益	-	-	106,751	15,960	106,751	15,960
12月31日現在の残高	735,000	109,890	1,118,371	167,208	1,853,371	277,097
2021年						
1月1日現在の残高	735,000	109,890	911,833	136,328	1,646,833	246,218
当該年度の利益	-	-	99,787	14,919	99,787	14,919
12月31日現在の残高	735,000	109,890	1,011,620	151,247	1,746,620	261,137

財務諸表に含まれる注記は、財務諸表の一部を構成する。

キャッシュ・フロー計算書（2022年12月31日終了事業年度）

(米ドル)	注記への 参照	2022年		2021年	
		USD	千円	USD	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前当期利益		106,751	15,960	99,787	14,919
純利益を営業活動より生じた現金と一致させるための調整					
税引およびその他調整前純利益に含まれる非現金項目：					
受取利息	4	(14,396)	(2,152)	(1,541)	(230)
営業資産および負債変動前の営業活動より生じた現金		92,355	13,808	98,246	14,689
営業資産の純減：					
その他資産		4,999	747	10,107	1,511
営業資産の純減		4,999	747	10,107	1,511
営業負債の純増：					
その他負債		112,595	16,834	5,998	897
営業負債の純増：		112,595	16,834	5,998	897
受取利息	4	14,396	2,152	1,541	230
営業活動より生じた現金		224,345	33,542	115,892	17,327
現金および現金同等物の純増額		224,345	33,542	115,892	17,327
期首における現金および現金同等物	9	1,759,688	263,091	1,643,796	245,764
期末における現金および現金同等物		1,984,033	296,633	1,759,688	263,091
現金預け金	9	1,984,033	296,633	1,759,688	263,091
期末における現金および現金同等物		1,984,033	296,633	1,759,688	263,091

財務諸表に含まれる注記は、財務諸表の一部を構成する。

[次へ](#)

財務諸表に対する注記

１．主たる事業

クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド（以下、「当社」という。）は、ケイマン諸島に設立された有限会社である。当社の主たる事業はトラストの設立ならびにトラスト資産の管理事務代行および運用である。当社の登録事業所は、ケイマン諸島 KY1 - 1104、グランド・ケイマン、ウグランド・ハウス、私書箱309、メイブルズ・コーポレート・サービス・リミテッド内（c/o Maples Corporate Services Limited, P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands）に所在する。

２．重要な会計方針

（ア）準拠表明

本財務諸表は、該当するすべての国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）に準拠して作成されている。IFRSは、該当する個々の国際財務報告基準、国際会計基準（以下、「IAS」という。）および国際会計基準審議会（以下、「IASB」という。）が発行する解釈指針等すべての総称である。当社が採用した重要な会計方針の概要は、以下のとおりである。

（イ）財務諸表作成基準

本財務諸表は、取得原価基準を測定基準として作成されている。

IFRSに準拠した財務諸表の作成に当たり、経営陣は会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を与える判断、見積りおよび仮定を行うことが求められている。見積りおよびこれに伴う仮定は、状況に応じて合理的であると考えられ、結果として他の情報源からは容易に明白とはならない資産および負債の帳簿価額を決定する基準となる過去の実績およびその他のさまざまな要因に基づくものである。実際の結果は、かかる見積りと異なる場合もある。

見積りおよびその基礎となる仮定は、継続的に見直しが行われる。会計上の見積りの修正は、見積りが修正された期間のみに影響を及ぼす場合は当該期間に、見積りが修正された期間および将来の期間双方に影響を及ぼす場合は当該期間および将来の期間に認識される。

２．重要な会計方針（続き）

継続企業

クレディ・スイス・グループ・アーゲーおよびUBSグループ・アーゲーは、2023年3月19日付で、両社の合併（以下、「合併」）に関する計画に合意し、この合併は2023年6月12日に完了した。会社は、2023年6月12日以降はUBSグループ・アーゲーの連結子会社であり、このため、会社の将来における事業運営および財務業績はこの合併の影響を受ける可能性があるが、その程度は現在のところ判定できない。この点は、会社が今後も継続企業として存続する能力を維持できるかにつき大きな疑念を抱かせる重大な不確実性が存在することを示す。取締役会は、2022年12月31日を起点とする12ヵ月間（「今後12ヵ月間」）における会社の将来の流動性およびキャッシュ・フローにつき検討した上で、会社は、今後12ヵ月間にわたり業務を継続するにあたり、会社が負う財務上の債務の返済期限到来時に返済を履行するに足る運転資金を維持できると予想されるという結論に至った。したがって、取締役会は、2022年度の財務諸表につき、依然として継続企業の前提に基づき作成することが適切であると考えます。

（ｃ）現金および現金同等物

現金預け金は、銀行預け金、銀行手元現金、および短期の流動性の高い投資であり、容易に一定額の現金に換金することが可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりスクしか負わず、取得時の満期が3ヵ月以内のものをいう。

（ｄ）外貨

当社の機能通貨および表示通貨は米ドル（以下、「USD」という。）である。期中の外貨建取引は、取引日の実勢為替レートでUSDに換算される。外貨建の貨幣性資産・負債は報告会計期間末の実勢為替レートでUSDに換算される。為替差損益は、損益計算書に認識される。

取得原価により測定された外貨建の非貨幣性資産・負債は、取引日の実勢為替レートでUSDに換算される。公正価値で計上された外貨建の非貨幣性資産・負債は公正価値が決定された日の実勢為替レートで換算される。再換算により生じる為替差損益は、損益計算書に認識される。

（ｅ）その他の資産

その他の資産は、まず時価で計上し、その後、償却原価から予想信用損失（以下、「ECL」という。）を差し引いて記載する（注記2（g）を参照）。ただし、未収金に関連当事者に対する特定返済条件のない無利子融資である場合や、その割引の影響が微小である場合はこの限りでない。これらに該当する場合、未収金は不良債権の減損を差し引いた原価で計上される。

２．重要な会計方針（続き）

（ｆ）引当金および偶発債務

引当金は、当社が過去の事象の結果として生じる法的または推定的債務を有しており、債務を決済するために経済的便益の流出が必要となる可能性が高く、かつその金額について信頼できる見積りができる場合に、不確実な時期または金額の負債に対して認識される。金額の時間的価値が重要な場合、引当金は債務を決済するために予想される支出の現在価値で計上される。

経済的便益の流出が必要となる可能性が低く、金額の見積もりに信頼性がない場合、経済的便益の流出の可能性が微小でないかぎり、債務は偶発債務として開示する。１ないし複数の将来事象の発生または未発生によってのみその存在を確認できる潜在的な債務についても、経済的便益の流出の可能性が微小でない限り、債務は偶発債務として開示する。

（ｇ）減損

当社の資産の帳簿価額は、各報告期間末に見直しを行い、減損を行うべき客観的根拠の有無を判定する。このような客観的根拠がある場合には、各報告期間末において、この資産の回収可能額の見積もりを行う。資産の帳簿価額が回収可能額を上回る場合には、必ず減損損失を計上する。減損損失は利益または損失として計上する。

IFRS第9号に従って、減損要件は主として償却原価で測定される金融資産に適用される。減損要件は、報告日付において将来の経済状況に対する合理的かつ信頼性の高い予測を織り込んだ、フォワードルッキングな予想信用損失（ECL）モデルに基づく。このモデルは、各種の経済的要因における変化が、ECLに対してどのように影響するのかという点について、相応の判断を必要とするもので、その決定は確率を重視した手法に基づく。

（ｈ）収益の認識

投資運用サービスを提供し、当社に経済的便益が流入する可能性が高く、適宜収益および費用を信頼性をもって測定できる場合に、損益計算書にサービス報酬収入が認識される。

（ｉ）費用

すべての費用は、発生主義により損益計算書に認識される。

2. 重要な会計方針(続き)

(j) 関連当事者

本財務諸表では、当事者が以下のいずれかに該当する場合に当社の関連当事者とみなしている。

(a) 個人、またはその個人の家族の近親者は、以下に該当する場合、当社の関連当事者である。

- () 当社を支配している、または共同支配している。
- () 当社に重要な影響を与える。
- () 当社または当社親会社経営幹部の一員である。

(b) 企業は、以下の条件のいずれかに該当する場合、当社の関連当事者である。

- () その企業と当社が同じグループの傘下にある(すなわち、それぞれの親会社、子会社、関連会社が関連している)。
- () その企業と他方の企業が関連会社であるか、合併会社である(その企業の関連会社または合併会社の属する企業グループに他方の企業が属している)。
- () 両企業が、同一の第三者企業の合併会社である。
- () ある企業がある第三者企業の合併会社であり、他方の企業が当該第三者企業の関連会社である。
- () ある企業が、当社または当社の関連当事者である企業の従業員給付のための退職後給付制度である。
- () ある企業が、(a)に規定する個人に支配されているか、共同支配されている。
- () (a)()に規定する個人が、ある企業に重要な影響を与えているか、その企業(またはその親会社)の経営幹部の一員である。

個人の家族の近親者とは、企業との取引において当該個人に影響を与える、または当該個人の影響を受けると予想される親族の一員をいう。

(k) 当期に発効した基準および解釈指針

会社は、当年度において、財政状態、業績、またはキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼす新たな基準または解釈の修正を導入していない。

3. 会計方針の変更

IASBIは、当会計期間に新たに発効するIFRSの複数の改訂基準を公表している。かかる改定基準の適用は、当社の財政状態、業績またはキャッシュ・フローに重大な影響を与えていない。

当社は、新しい会計基準または解釈指針のうち当会計期間に発効していないものについては適用していない(注記15)。

4．受取利息合計

（米ドル）	2022年	2021年
受取利息合計		
現金預け金にかかる受取利息	14,396	1,541
受取利息合計	14,396	1,541

金融商品にかかる上記の受取利息はすべて償却原価で測定される。

5．サービス報酬収入

当社の主たる事業はトラストの設立ならびにトラスト資産の管理事務代行および運用である。

収益は、以下に示す関連会社から得た投資運用報酬である。

（米ドル）	2022年	2021年
サービス報酬収入合計		
サービス報酬収入	205,000	210,000
サービス報酬収入合計	205,000	210,000

6．一般管理および営業費

（米ドル）	2022年	2021年
一般管理および営業費		
銀行手数料	(50)	(1)
監査報酬	(6,478)	(5,272)
役員報酬	(106,175)	(106,485)
一般管理および営業費合計	(112,703)	(111,758)

上記の支出はいずれも直接持株会社に対して支払われ、直接持株会社は当社に代わりこれを決済する。

7．法人税等

ケイマン諸島において所得またはキャピタル・ゲインに課される税金はなく、当社は、ケイマン諸島総督より、2039年10月10日まで現地のすべての所得、利益およびキャピタル・ゲインに対する税金を免除するとの保証を得ている。したがって、本財務諸表に所得税は計上されていない。

8. 非連結のストラクチャード・エンティティ

スポンサーとなる非連結ストラクチャード・エンティティ

当社は、当社名がストラクチャード・エンティティの名称やそれが発行する商品に表示される、または当社がそのストラクチャード・エンティティと関係があるか、もしくは当社がそのストラクチャード・エンティティの設計や設定に関与しており、ストラクチャード・エンティティとの関与の一形態を有すると市場が一般的に期待する場合、自社をそのストラクチャード・エンティティのスポンサーであると見なす。

以下に示す非連結のストラクチャード・エンティティは、当社がスポンサーであり、年間固定管理費用として5,000米ドル(2021年:5,000米ドル)を受け取っているが、2022年12月31日現在当社は持分を保有していない。

グローバル・セレクト・キャリー戦略ファンド
豪州高配当株・ツイン ファンド(適格機関投資家限定)
米国リート・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)
ジャパン・エクイティ・プレミアム戦略ファンド
プリンシパル/CSカナディアン・エクイティ・インカム・ファンド(適格機関投資家限定)
グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)
米国好配当株式プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)
USスモール・キャップ・エクイティ・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)
ダイワ・エマージング・ローカル・マーケット・ボンド・ファンド(適格機関投資家限定)
USプリファード・リート・インカム・ファンド(適格機関投資家限定)
ジャパン・エクイティ・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)
NB/MYAM米国リート・インカム・ファンド(適格機関投資家限定)
ダイワ・UK・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ファンド(適格機関投資家限定)
ダイワ・Wil3号 ベンチャーキャピタル・ファンド
ブラジル株式 ファンド(適格機関投資家限定)
ダイワ・ブラジリアン・レアル・ボンド・ファンド(適格機関投資家限定)
ニッセイ・ジャパン・エクイティ・アクティブ・ファンド(適格機関投資家限定)
AMPオーストラリアREITファンド(適格機関投資家限定)
J-REITアンド リアル エステート エクイティファンド(適格機関投資家限定)
ダイワ・アメリカン・ハイ・ディビデンド・エクイティ・クワトロ・インカム・ファンド (適格機関投資家限定)
ダイワ・アメリカン・リート・クワトロ・インカム・ファンド(適格機関投資家限定)
新生ワールドラップ・ステーブル・タイプ(適格機関投資家限定)
米国リート・トリプル・エンジン・プラス・ファンド(適格機関投資家限定)
米国・地方公共事業債ファンド
東京海上・CATボンド・ファンド
グローバル高配当株式プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)
マイスターズ・コレクション

8. 非連結ストラクチャード・エンティティ(続き)

BSMDグローバル・アドバンテージ・ファンド
PIMCO 短期インカム戦略ファンド
ピムコ・ショート・ターム・ストラテジー
ダイワ・J-REIT・カバード・コール・ファンド(適格機関投資家限定)
外貨建てマンAHLスマート・レバレッジ戦略ファンド
SBI-PICTETアジア・ハイテク・ベンチャー・ファンド
豪ドル建て短期債券ファンド
インサイト・アルファ
USダイナミック・グロース・ファンド
プレミアム・キャリー戦略ファンド
グローバルREITインカム ファンド(適格機関投資家限定)*
ダイワ・オーストラリア高配当株 ファンド(適格機関投資家限定)*
AMPオーストラリア・インカム債券ファンド(適格機関投資家限定)*
HOLTユーロ株式プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)*

* 当該ファンドは2022年に終了

当社は、契約上提供を求められていない非連結ストラクチャード・エンティティに金融的またはその他支援を提供していない。

当社は現在、契約上提供を求められていない非連結ストラクチャード・エンティティに金融的またはその他支援を提供する意向はない。

9. 現金預け金

現金および現金同等物の内訳：

(米ドル)	2022年	2021年
現金預け金		
現金預け金	1,984,033	1,759,688
現金預け金合計	1,984,033	1,759,688

10. その他の資産および負債

(米ドル)	2022年	2021年
その他資産		
未収利息および報酬	205,864	210,863
その他資産合計	205,864	210,863
(米ドル)	2022年	2021年
その他負債		
未払利息および報酬	336,526	223,931
その他負債合計	336,526	223,931

11. 資本金

(a) 授權株式および発行済株式

	2022年		2021年	
	株数	(米ドル)	株数	(米ドル)
授權株式:				
1株当たり1米ドルの普通株式	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済全額払込済株式:				
普通株式	735,000	735,000	735,000	735,000

普通株式の株主には、随時宣言される配当金を受け取る権利が付与されており、当社株主総会において1株当たり1議決権を有する。すべての普通株式は、当社の残余財産に関して同等順位である。

(b) 資本管理

当社は、リスクレベルに応じてサービスの価格設定を行い妥当な費用で資金を調達することにより、株主に利益を還元し続けるべく、当社が継続企業として存続する能力を保護することを資本管理の第一の目的としている。当社は大手企業グループの一員であり、追加資本調達元および余剰資本の分配に関する当社の方針が、グループの資本管理目的の影響を受ける場合もある。当社は「資本」を、すべての資本項目を含むものと定義している。

当社の資本構成は定期的に見直しが行われ、当社が所属するグループの資本管理の慣行を考慮して管理されている。資本構成は、当社に対する取締役の信任義務に反しない限り、当社またはグループに影響を及ぼす経済状況の変化を踏まえて調整される。

当期において当社は、外部による資本規制の対象とはなっていない。

12. 財務リスク管理および公正価値

当社には、通常の業務の過程において、信用リスク、流動性リスク、金利リスクおよび外国為替リスクに対するエクスポージャーが生じる。当社はこれらのリスクを以下に記載する財務管理方針および慣行により管理している。

(a) 信用リスク

当社の信用リスクは、主にグループ企業に対する債権および銀行預け金に起因するものである。信用リスクは、金融商品の一方当事者が債務を履行しないことにより他方当事者に財務上の損失を生じさせるリスクとして定義されている。経営陣は信用リスクが確実に最低限に維持されるよう、定期的にリスクを監視している。信用リスクの最大エクスポージャーは、財政状態計算書上の各金融資産の帳簿価額から減損引当金を控除した額に相当する。

(b) 流動性リスク

当社は契約債務および合理的に予測可能な債務を期限到来時に履行するため、定期的に流動性の要件を監視することを方針としている。

2022年および2021年12月31日現在、当社のすべての債務および未払金を含めて、当社の金融負債はすべて要求払いまたは無日付であり、3～12ヵ月以内に決済される予定である。

(c) 金利リスク

当社は現金および預け金に対して稼得する銀行金利に限り、金利リスクが発生する可能性がある。2022年および2021年12月31日現在、金利の変動が当社の認識された資産または負債の帳簿価額に直接的で重大な影響を及ぼすことはない。

(d) 為替リスク

当社は、主に香港ドル(以下、「HKD」という。)建ての支払債務が生じる一部の取引により外国為替リスクにさらされている。

HKDはUSDに固定されているため、当社はUSDとHKD間の為替レートの変動リスクは重要ではないと考えている。

(e) 公正価値

原価または償却原価で計上された当社の金融商品の帳簿価額は、2022年および2021年12月31日現在の公正価値と大きな相違はない。

13．重要な関連当事者間取引

財務諸表上で開示されている取引や残高に加え、当社は次の重要な関連当事者間取引を実施した。

(a) 関連当事者間の貸借対照表取引

(米ドル)	2022年12月31日現在			2021年12月31日現在		
	親会社	関連 グループ会社	合計	親会社	関連 グループ会社	合計
資産						
その他資産	-	205,864	205,864	-	210,863	210,863
資産合計	-	205,864	205,864	-	210,863	210,863
負債および資本						
その他負債	336,526	-	336,526	223,931	-	223,931
資本金	735,000	-	735,000	735,000	-	735,000
負債および株主資本合計	1,071,526	-	1,071,526	958,931	-	958,931

(b) 関連当事者間の収益および費用

(米ドル)	2022年12月31日現在			2021年12月31日現在		
	親会社	関連 グループ会社	合計	親会社	関連 グループ会社	合計
収益						
サービス報酬収入	-	205,000	205,000	-	210,000	210,000
収益合計	-	205,000	205,000	-	210,000	210,000

(c) 経営幹部報酬

経営幹部報酬（米ドル）	2022年	2021年
短期従業員給付	106,175	106,485
経営幹部報酬合計	106,175	106,485

14．親会社および最終的な持株会社

2022年12月31日現在、当社の直接の親会社は香港で設立されたクレディ・スイス（ホンコン）リミテッドであり、当社の最終的な支配当事者はスイスで設立されたクレディ・スイス・グループ・アーゲーである。クレディ・スイス・グループ・アーゲーは、一般向けの財務諸表を作成している。

注記2（b）に記載した合併の完了に伴い、2023年6月12日以降の当社の最終的な支配当事者はスイスで設立されたUBSグループ・アーゲーである。

15．公表後、2022年12月31日に終了した事業年度には未だ発効していない改訂基準、新基準および解釈指針による影響の可能性

2022年12月31日に終了した事業年度の会計報告において適用が義務付けられていない新たな会計基準、会計基準に対する改訂および解釈指針が複数公表されている。当社はこれらについて前倒しでの適用を行っていない。これらの基準、改訂または解釈指針は、当社の現在または今後の報告期間において重大な影響を及ぼすものではなく、かつ当社の近い将来における取引に対しても重大な影響を及ぼすものではないと予測される。

16．後発事象

注記2（b）に記載した通り、クレディ・スイス・グループ・アーゲーおよびUBSグループ・アーゲーは2023年3月19日に合併計画に合意し（「合併」）、この合併は2023年6月12日に完了した。会社は、2023年6月12日以降はUBSグループ・アーゲーの連結子会社であり、このため、会社の将来における事業運営および財務業績はこの合併の影響を受ける可能性があるが、その程度は現在のところ判定できない。

17．財務諸表の承認

当財務諸表は、2023年6月15日開催の当社取締役会において公表が承認された。

[次へ](#)

Credit Suisse Management (Cayman) Limited
Financial statements for the year ended 31 December 2022

Statement of Income for the year ended 31 December 2022

USD	Reference to Note	2022	2021
Interest income		14,396	1,541
- of which interest income from instruments at amortised cost		14,396	1,541
Total interest income	4	14,396	1,541
Service fee income	5	205,000	210,000
Other revenues		58	4
Total revenues		219,454	211,545
General, administrative and other operating expenses	6	(112,703)	(111,758)
Operating profit before allowance and taxation		106,751	99,787
Profit before tax		106,751	99,787
Income tax expense	7	—	—
Profit after tax		106,751	99,787

The accompanying notes form an integral part of these financial statements.

Credit Suisse Management (Cayman) Limited
Financial statements for the year ended 31 December 2022

Statement of Financial Position as at 31 December 2022

USD	Reference to Note	2022	2021
Assets			
Cash and due from banks	9	1,984,033	1,759,688
Other assets	10	205,864	210,863
Total assets		2,189,897	1,970,551
Liabilities			
Other liabilities	10	336,526	223,931
Total liabilities		336,526	223,931
Shareholders' equity			
Share capital	11	735,000	735,000
Retained earnings		1,118,371	1,011,620
Total shareholders' equity		1,853,371	1,746,620
Total liabilities and shareholders' equity		2,189,897	1,970,551

Approved and authorised for issue by the board of directors on 15 June 2023

)
)
)
)
)

Director



Nicolas Papavaine
Director
Credit Suisse Management (Cayman) Limited

The accompanying notes form an integral part of these financial statements.

Credit Suisse Management (Cayman) Limited
Financial statements for the year ended 31 December 2022

Statement of Changes in Equity for the year ended 31 December 2022

USD	Share capital	Retained earnings	Total
2022			
Balance at 1 January	735,000	1,011,620	1,746,620
Profit for the year	—	106,751	106,751
Balance at 31 December	735,000	1,118,371	1,853,371
2021			
Balance at 1 January	735,000	911,833	1,646,833
Profit for the year	—	99,787	99,787
Balance at 31 December	735,000	1,011,620	1,746,620

The accompanying notes form an integral part of these financial statements.

Credit Suisse Management (Cayman) Limited
Financial statements for the year ended 31 December 2022

Statement of Cash Flows for the year ended 31 December 2022

USD	Reference to Note	2022	2021
Cash flows from operating activities			
Profit before tax for the period		106,751	99,787
Adjustments to reconcile net profit to net cash generated from operating activities			
Non-cash items included in net profit before tax and other adjustments:			
Interest income	4	(14,396)	(1,541)
Cash generated from operating activities before changes in operating assets and liabilities		92,355	98,246
Net decrease in operating assets:			
Other assets		4,999	10,107
Net decrease in operating assets		4,999	10,107
Net increase in operating liabilities:			
Other liabilities		112,596	5,998
Net increase in operating liabilities:		112,596	5,998
Interest income received	4	14,396	1,541
Net cash generated from operating activity		224,345	115,892
Net increase in cash and cash equivalents		224,345	115,892
Cash and cash equivalents at the beginning of year	9	1,759,688	1,643,796
Cash and cash equivalents at the end of year		1,984,033	1,759,688
Cash and due from banks	9	1,984,033	1,759,688
Cash and cash equivalents at the end of year		1,984,033	1,759,688

The accompanying notes form an integral part of these financial statements.

Credit Suisse Management (Cayman) Limited
Notes to Financial statements for the year ended 31 December 2022

Notes to the financial statements

1. Principal activities

Credit Suisse Management (Cayman) Limited (the "Company") is incorporated in the Cayman Islands with limited liability. The Company's principal activities are the creation of trusts and the administration and management of assets in trusts. The Company's registered office is c/o Maples Corporate Services Limited, P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands.

2. Significant Accounting Policies

(a) Statement of compliance

These financial statements have been prepared in accordance with all applicable International Financial Reporting Standards ("IFRSs"), which collective term includes all applicable individual International Financial Reporting Standards, International Accounting Standards ("IASs") and Interpretations issued by International Accounting Standards Board ("IASB"). A summary of the significant accounting policies adopted by the Company is set out below.

(b) Basis of preparation of the financial statements

The measurement basis used in the preparation of the financial statements is the historical cost basis.

The preparation of financial statements in conformity with IFRSs requires management to make judgements, estimates and assumptions that affect the application of policies and reported amounts of assets, liabilities, income and expenses. The estimates and associated assumptions are based on historical experience and various other factors that are believed to be reasonable under the circumstances, the results of which form the basis of making the judgements about carrying values of assets and liabilities that are not readily apparent from other sources. Actual results may differ from these estimates.

The estimates and underlying assumptions are reviewed on an ongoing basis. Revisions to accounting estimates are recognised in the period in which the estimate is revised if the revision affects only that period, or in the period of the revision and future periods if the revision affects both current and future periods.

Going Concern

On 19 March 2023, Credit Suisse Group AG and UBS Group AG entered into an agreement and plan of merger ("the merger"), which was completed on 12 June 2023. From 12 June 2023, the Company is a consolidated subsidiary of UBS Group AG, and as such the future operations and financial performance of the Company may be impacted as a result of the merger and the impact is yet to be determined. This matter indicates that a material uncertainty exists that may cast significant doubt on the Company's ability to continue as a going concern. The Directors have considered the future liquidity and cash flows of the Company in the coming twelve months from 31 December 2022 ("the next twelve months") and concluded that the Company is expected to have sufficient working capital to meet its financial obligations as and when they fall due to continue operating the Company during the next twelve months. Accordingly, the Directors consider that it is appropriate to still prepare the 2022 financial statements on a going concern basis.

Credit Suisse Management (Cayman) Limited
Notes to Financial statements for the year ended 31 December 2022

2. Significant Accounting Policies (continued)

(c) Cash and cash equivalents

Cash and due from banks comprise cash at bank and on hand with banks, and short-term, highly liquid investments that are readily convertible into known amounts of cash and which are subject to an insignificant risk of changes in value, having been within three months of maturity at acquisition.

(d) Foreign currency

The Company's functional and presentation currency is United States Dollars ("USD"). Foreign currency transactions during the year are translated into USD at the foreign exchange rates ruling at the transaction dates. Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are translated into USD at the foreign exchange rates ruling at the end of the reporting period. Exchange gains and losses are recognised in the profit or loss.

Non-monetary assets and liabilities that are measured in terms of historical cost in a foreign currency are translated into USD using the foreign exchange rates ruling at the transaction dates. Non-monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies that are stated at fair value are translated using the foreign exchange rates ruling at the dates the fair value was determined. Foreign currency differences arising on retranslation are recognised in profit or loss.

(e) Other assets

Other assets are initially recognised at fair value and thereafter stated at amortised cost less Expected Credit Loss ("ECL") (refer to Note 2(g)), except where the receivables are interest-free loans made to related parties without any fixed repayment terms or the effect of discounting would be immaterial. In such cases, the receivables are stated at cost less impairment for bad and doubtful debts.

(f) Provisions and contingent liabilities

Provisions are recognised for liabilities of uncertain timing or amount when the Company has a legal or constructive obligation arising as a result of a past event, it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle the obligation and a reliable estimate can be made. Where the time value of money is material, provisions are stated at the present value of the expenditure expected to settle the obligation.

Where it is not probable that an outflow of economic benefits will be required, or the amount cannot be estimated reliably, the obligation is disclosed as a contingent liability, unless the probability of outflow of economic benefits is remote. Possible obligations, whose existence will only be confirmed by the occurrence or non-occurrence of one or more future events are also disclosed as contingent liabilities unless the probability of outflow of economic benefits is remote.

(g) Impairment

The carrying amount of the Company's assets is reviewed at the end of each reporting period to determine whether there is any objective evidence of impairment. If any such objective evidence exists, the asset's recoverable amount is estimated at the end of each reporting period. An impairment loss is recognised whenever the carrying amount of an asset exceeds its recoverable amount. Impairment losses are recognised in the profit or loss.

Under IFRS 9, the impairment requirements apply primarily to financial assets measured at amortised cost. The impairment requirements are based on a forward-looking expected credit loss model by

Credit Suisse Management (Cayman) Limited
Notes to Financial statements for the year ended 31 December 2022

2. Significant Accounting Policies (continued)

(g) Impairment (continued)

incorporating reasonable and supportable forecasts of future economic conditions available at the reporting date. This requires considerable judgement over how changes in economic factors affect ECLs, which is determined on a probability-weighted basis.

(h) Revenue recognition

Provided that it is probable that the economic benefits will flow to the Company and the revenue and costs, if applicable, can be measured reliably, service fee income is recognised in profit or loss when the investment management service is provided.

(i) Expenses

All expenses are recognised in profit and loss on an accrual basis.

(j) Related parties

For the purposes of these financial statements, a party is considered to be related to the Company if:

- (a) A person, or a close member of that person's family, is related to the Company if that person:
 - (i) has control or joint control over the Company;
 - (ii) has significant influence over the Company; or
 - (iii) is a member of the key management personnel of the Company or the Company's parent.
- (b) An entity is related to the Company if any of the following conditions applies:
 - (i) The entity and the Company are members of the same group (which means that each parent, subsidiary and fellow subsidiary is related to the others).
 - (ii) One entity is an associate or joint venture of the other entity (or an associate or joint venture of a member of a group of which the other entity is a member).
 - (iii) Both entities are joint ventures of the same third party.
 - (iv) One entity is a joint venture of a third party and the other entity is an associate of the third party.
 - (v) The entity is a post-employment benefit plan for the benefit of employees of either the Company or an entity related to the Company.
 - (vi) The entity is controlled or jointly controlled by a person identified in (a).
 - (vii) A person identified in (a)(i) has significant influence over the entity or is a member of the key management personnel of the entity (or of a parent of the entity).

Close members of the family of a person are those family members who may be expected to influence, or be influenced by, that person in their dealings with the entity.

(k) Standards and Interpretations effective in the current period

The Company has not adopted any new standards or amendments having material impact on the financial position, result of operations or cash flows in the current year.

Credit Suisse Management (Cayman) Limited
Notes to Financial statements for the year ended 31 December 2022

3. Changes in Accounting Policies

The IASB has issued a number of amendments to IFRSs that are first effective for the current accounting period of the Company. The adoption of these amendments had no material impact to the Company's financial position, result of operations or cash flows.

The Company has not applied any new standard or interpretation that is not yet effective for the current accounting period (Note 15).

4. Total Interest Income

USD	2022	2021
Total interest income		
Interest income on cash and due from banks	14,396	1,541
Total interest income	14,396	1,541

All the above interest income on instruments are at amortised cost.

5. Service Fee Income

The principal activities of the Company are the creation of trusts and the administration and management of assets in trusts.

Revenue represents investment management fee income earned from fellow subsidiary as follows:

USD	2022	2021
Total service fee income		
Service fee income	205,000	210,000
Total service fee income	205,000	210,000

6. General, Administrative and Other Operating Expenses

USD	2022	2021
General administrative and other operating expenses		
Bank charges	(50)	(1)
Auditor remuneration	(6,478)	(5,272)
Directors' remuneration	(106,175)	(106,485)
Total general administrative and other operating expenses	(112,703)	(111,758)

All of the above expenditures are payable to the Company's immediate holding company and the immediate holding company settles such expenditures on behalf of the Company.

7. Taxation

There are no taxes on income or gains in the Cayman Islands and the Company has received an undertaking from the Governor in Council of the Cayman Islands exempting it from all local income, profits and capital taxes until 10 October 2039. Accordingly, no provision for income taxes is included in these financial statements.

Credit Suisse Management (Cayman) Limited
Notes to Financial statements for the year ended 31 December 2022

8. Unconsolidated Structured Entities

Sponsored unconsolidated structured entities

The Company considers itself the sponsor of a structured entity when either its name appears in the name of the structured entity or in products issued by it or there is a general expectation from the market that the Company is associated with the structured entity or the Company was involved in the design or set up of the structured entity and has a form of involvement with the structured entity.

The below unconsolidated structured entities are sponsored by the Company where a fixed annual management fee of USD 5,000 (2021: USD 5,000) is received but no interest is held by the Company as at 31 December 2022:

Global Select Carry Strategy Fund
Australian High Dividend Equity Twin Alpha Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
US REIT Premium Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Japan Equity Premium Strategy Fund
Principal / CS Canadian Equity Income Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Global REIT Triple Premium Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
US High Div Equity Premium Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
US Small Cap Equity Premium Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Daiwa Emerging Local Market Bond Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
US Preferred REIT Income Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Japan Equity Premium Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
NB/MYAM US REIT Income Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Daiwa UK High Dividend Equity Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Daiwa WIL Ventures III, L.P. Fund
Brazil Equity Alpha Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Daiwa Brazilian Real Bond Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Nissay Japan Equity Active Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
AMP Australia REIT Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
J-REIT and Real Estate Equity Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Daiwa American High Dividend Equity Quattro Income Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Daiwa American REIT Quattro Income Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Shinsei World Wrap Stable Type (For Qualified Institutional Investors Only)
US REIT Triple Engine Plus Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
US Municipal Bond Fund
Tokio Marine CAT Bond Fund
Global High Dividend Equity Premium Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Meister's Collection
BSMD Global Advantage
PIMCO Short Term Income Strategy Fund
PIMCO Short Term Strategy
Daiwa J-REIT Covered Call Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Foreign Denominated Man AHL Smart Leverage Strategy Fund

Credit Suisse Management (Cayman) Limited
Notes to Financial statements for the year ended 31 December 2022

8. Unconsolidated Structured Entities (continued)

SBI Pictet Asia Hi-Tech Venture Fund
AUD Short Term Bond Fund
Insight Alpha
US Dynamic Growth Fund
Premium Carry Strategy Fund
Global REIT Income Alpha Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Dalwa Australian High Dividend Equity Alpha Fund (For Qualified Institutional Investors Only) *
AMP Australia Income Bond Fund (For Qualified Institutional Investors Only)*
HOLT Euro Equity Premium Fund (For Qualified Institutional Investors Only)*

* The funds were terminated during 2022.

The Company has not provided financial or other support to unconsolidated structured entities that it was not contractually required to provide.

The Company does not currently have the intention to provide financial or other support to unconsolidated structured entities that it is not contractually required to provide.

9. Cash and Due from Banks

Cash and cash equivalents comprise:

USD	2022	2021
Cash and due from banks		
Cash and due from banks	1,984,033	1,759,688
Total cash and due from banks	1,984,033	1,759,688

10. Other Assets and Other Liabilities

USD	2022	2021
Other assets		
Interest and fees receivable	205,864	210,863
Total other assets	205,864	210,863

USD	2022	2021
Other liabilities		
Interest and fees payable	336,526	223,931
Total other liabilities	336,526	223,931

Credit Suisse Management (Cayman) Limited
Notes to Financial statements for the year ended 31 December 2022

11. Share Capital

(a) Authorised and issued share capital

	2022		2021	
	No. of shares	USD	No. of shares	USD
Authorised:				
Ordinary shares of USD 1 each	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
Issued and fully paid up:				
Ordinary shares	735,000	735,000	735,000	735,000

The holders of ordinary shares are entitled to receive dividends as declared from time to time and are entitled to one vote per share at general meetings of the Company. All ordinary shares rank equally with regard to the Company's residual assets.

(b) Capital management

The Company's primary objectives when managing capital are to safeguard the Company's ability to continue as a going concern so that it can continue to provide returns to shareholders, by pricing services commensurately with the level of risk and by securing access to finance at a reasonable cost. As the Company is part of a larger group, the Company's sources of additional capital and policies for distribution of excess capital may also be affected by the group's capital management objectives. The Company defines "capital" as including all components of equity.

The Company's capital structure is regularly reviewed and managed with due regard to the capital management practices of the group to which the Company belongs. Adjustments are made to the capital structure in light of changes in economic conditions affecting the Company or the group, to the extent that these do not conflict with the directors' fiduciary duties towards the Company.

The Company was not subject to externally imposed capital requirements in the current period.

12. Financial Risk Management and Fair Values

Exposure to credit, liquidity, interest rate and foreign currency risks arises in the normal course of the Company's business. These risks are managed by the Company's financial management policies and practices described below.

(a) Credit risk

The Company's credit risk is primarily attributable to amounts due from group companies and cash at bank. Credit risk is defined as risk that one party to a financial instrument will cause a financial loss to another party by failing to discharge an obligation. Management regularly monitors its risk exposure to ensure that its credit risk is kept to a minimal level. The maximum exposure to credit risk is represented by the carrying amount of each financial asset in the statement of financial position after deducting any impairment allowance.

Credit Suisse Management (Cayman) Limited
Notes to Financial statements for the year ended 31 December 2022

12. Financial Risk Management and Fair Values (continued)

(b) Liquidity risk

The Company's policy is to regularly monitor its liquidity requirements to satisfy its contractual and reasonably foreseeable obligations as they fall due.

At 31 December 2022 and 2021, all of the Company's financial liabilities, which includes all creditors and accruals, are on demand or undated and are expected to be settled between three to twelve months.

(c) Interest rate risk

The Company is exposed to interest rate risk only to the extent that it earns bank interest on cash and deposits. At 31 December 2022 and 2021, a change in interest rates would have no direct material effect on the carrying value of the recognised assets or liabilities of the Company.

(d) Foreign currency risk

The Company is exposed to foreign currency risk primarily through certain transactions which give rise to payables that are denominated in Hong Kong dollars ("HKD").

As the HKD is pegged to the USD, the Company considers that the risk of movements in exchange rates between USD and HKD to be insignificant.

(e) Fair values

The carrying amounts of the Company's financial instruments carried at cost or amortised cost are not materially different from their fair value as at 31 December 2022 and 2021.

13. Material Related Party Transactions

In addition to the transactions and balances disclosed elsewhere in the financial statements, the Company entered into the following material related party transactions.

(a) Related party balance sheet transactions

	31 December 2022			31 December 2021		
	Parent	Fellow Group Companies	Total	Parent	Fellow Group Companies	Total
USD						
Assets						
Other assets	—	205,864	205,864	—	210,863	210,863
Total assets	—	205,864	205,864	—	210,863	210,863
Liabilities and Equity						
Other liabilities	335,526	—	335,526	223,931	—	223,931
Share capital	735,000	—	735,000	735,000	—	735,000
Total liabilities and shareholders' equity	1,071,526	—	1,071,526	958,931	—	958,931

Credit Suisse Management (Cayman) Limited
Notes to Financial statements for the year ended 31 December 2022

13. Material Related Party Transactions (continued)

(b) Related party revenues and expenses

USD	31 December 2022			31 December 2021		
	Parent	Fellow Group Companies	Total	Parent	Fellow Group Companies	Total
Revenues						
Service fee income	—	205,000	205,000	—	210,000	210,000
Total revenues	—	205,000	205,000	—	210,000	210,000

(c) Remuneration of key management personnel

Remuneration of key management personnel (USD)	2022	2021
Short-term employee benefits	106,175	106,485
Total Remuneration of key management personnel	106,175	106,485

14. Parent and Ultimate Holding Company

At 31 December 2022, the immediate parent of the Company is Credit Suisse (Hong Kong) Limited, which is incorporated in Hong Kong and the ultimate controlling party of the Company is Credit Suisse Group AG, which is incorporated in Switzerland. Credit Suisse Group AG produces financial statements available for public use.

From 12 June 2023, the ultimate controlling party of the Company is UBS Group AG, which is incorporated in Switzerland upon completion of the merger with Credit Suisse Group AG ("the merger") mentioned in Note 2(b).

15. Possible Impact of Amendments, New Standards and Interpretations issued but not yet effective for the year ended 31 December 2022

Certain new accounting standards, amendments to accounting standards and interpretations have been published that are not mandatory for 31 December 2022 reporting periods and have not been early adopted by the Company. These standards, amendments or interpretations are not expected to have a material impact on the entity in the current or future reporting periods and on foreseeable future transactions.

16. Subsequent Events

As set out in Note 2(b), on 19 March 2023, Credit Suisse Group AG and UBS Group AG entered into an agreement and plan of merger, which was completed on 12 June 2023. From 12 June 2023, the Company is a consolidated subsidiary of UBS Group AG, and as such the future operations and financial performance of the Company may be impacted as a result of the merger and the impact is yet to be determined.

17. Approval of Financial Statements

The financial statements were approved for issue by the board of directors of the Company on 15 June 2023.

（２）【損益の状況】

管理会社の損益の状況については、「（１）資産及び負債の状況」の項目に記載した管理会社の損益計算書をご参照ください。

独立監査人の報告書

クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド
（ケイマン諸島に設立された有限会社）
取締役会向け

意見

監査対象

4 ページから16ページに記載するクレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド（以下、「会社」という。）の財務諸表。内容は以下の通り。

- ・ 財政状態計算書（2022年12月31日現在）
- ・ 損益計算書（2022年12月31日終了事業年度）
- ・ 持分変動計算書（2022年12月31日終了事業年度）
- ・ キャッシュ・フロー計算書（2022年12月31日終了事業年度）
- ・ 財務諸表に対する注記（重要な会計方針およびその他の説明的情報を含む）

監査意見

当監査法人の意見では、財務諸表は、2022年12月31日現在の会社の財政状態ならびに同日に終了した事業年度の財務実績およびキャッシュ・フローについて、国際財務報告基準（「IFRS」）に準拠した正確かつ公正な表示を行っている。

監査意見の根拠

当監査法人は、国際監査基準（「ISA」）に従い監査を実施した。同基準のもとでの当監査法人の責任については、報告書内の財務諸表の監査に対する監査人の責任の項で詳しく説明している。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を得たと確信している。

監査の独立性

当監査法人は、国際会計士倫理基準審議会が発行する職業会計士のための国際倫理規程（国際独立性基準を含む）（「IESBA規程」）に従い、会社から独立しており、また、当監査法人は、IESBA規程に従い、その他の倫理的責任を果たしている。

継続企業に関する重大な不確実性

当監査法人は、クレディ・スイス・グループ・アーゲー（合併前の会社の最終親会社）とUBSグループ・アーゲー（合併後の会社の最終親会社）との間で2023年6月12日に完了した合併（以下、「合併」）について記載した当財務諸表の注記2(b)に注目した。この合併は、会社の将来的な事業運営および財務業績に影響を及ぼす可能性があり、かかる影響の程度は現在のところ判定できない。この点は、会社が今後も継続企業として存続する能力を維持できるかにつき大きな疑念を抱かせる重大な不確実性が存在することを示す。当監査法人は、この点に関する意見を従来から変更していない。

独立監査人の報告書（続き）

クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド

（ケイマン諸島に設立された有限会社）

取締役会向け

財務諸表に対する取締役の責任

取締役は、財務諸表をIFRSに準拠して正確かつ公正に表示されるよう作成すること、および、取締役が必要と判断する内部統制によって、不正行為または誤謬によるものかにかかわらず、重大な虚偽記載のない財務諸表の作成を可能にすることに責任を有している。

財務諸表の作成にあたり、取締役は、会社が継続企業として存続する能力を評価し、継続企業に関する事項を必要に応じて開示し、継続企業の前提に基づき会計処理を行う責任を有している。ただし、取締役が会社の清算もしくは事業停止の意図を有する、またはそれ以外に現実的な代替案がない場合はこの限りではない。

財務諸表の監査に対する監査人の責任

当監査法人の目的は、不正行為または誤謬によるものかにかかわらず、全体としての財務諸表に重大な虚偽記載がないかどうかについて合理的な確証を得ること、および当監査法人の意見を含む監査報告書を発行することである。当監査法人は、当監査法人の合意された業務条件に従い、全体的に会社への提出を目的として意見を報告し、その他の目的を持つものではない。当監査法人は、本報告書の内容に関してその他の者に対する責任または義務を負うものではない。合理的な確証は、高水準の保証ではあるものの、重大な虚偽記載がある場合に、ISAに従い実施される監査で必ずそれらを発見することを約束するものではない。虚偽記載は、不正行為または誤謬により生じる場合があり、個別にも全体的にも、これらの財務諸表に基づき行われる利用者の経済的判断に影響を及ぼす可能性があるとは合理的に予想できる場合に重大な虚偽記載とみなされる。

ISAに従い実施する監査の一環として、当監査法人は監査全体にわたって専門家としての判断を行い、専門家としての懐疑心を維持する。また、当監査法人は、

- ・ 不正行為または誤謬によるものかにかかわらず、財務諸表の重大な虚偽記載に関するリスクを特定、評価し、これらのリスクに対応する監査手続きを計画および実施し、意見表明の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正行為による重大な虚偽記載の未発見は誤謬による虚偽の未発見よりもリスクが高い。不正行為には、共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の陳述または内部統制の無効化を伴う可能性があるためである。
- ・ 状況に応じた適切な監査手続きを策定するために、監査に関する内部統制に関する理解を得るが、これは会社の内部統制の有効性に関する意見の表明を目的とするものではない。
- ・ 採用された会計方針の適切性および取締役による会計上の見積りの妥当性ならびに取締役による全財務諸表の表示を評価する。

独立監査人の報告書（続き）

クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド

（ケイマン諸島に設立された有限会社）

取締役会向け

財務諸表の監査に対する監査人の責任（続き）

- ・ 取締役による継続企業の会計基準の使用の適切性について、および、入手した監査の裏付けとなる証拠に基づき、会社が継続企業として存続する能力に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関する重要な不確実性の有無について結論を述べる。当監査法人が重要な不確実性が存在すると結論付けた場合、監査報告書において財務諸表の関連する開示事項を参照する必要がある。かかる開示事項に不備がある場合は当監査法人の意見を変更することが要求される。当監査法人による結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づくものである。ただし、将来的な事象または状況により、会社が継続企業として存続できなくなる場合がある。
- ・ 開示事項および財務諸表が公正な表示方法で基礎となる取引および事象を表示しているかどうかなどを含め、財務諸表の全体的な表示、構造および内容を評価する。

当監査法人は、他の事項と合わせ、監査の計画範囲および時期、ならびに監査の過程で特定された内部統制の重大な不備などを含む重要な監査結果について取締役に通知する。

プライスウォーターハウスクーパース

公認会計士

香港、2023年6月15日

[次へ](#)

Independent Auditor's Report

To the Board of Directors of Credit Suisse Management (Cayman) Limited
(Incorporated in the Cayman Islands with limited liability)

Opinion

What we have audited

The financial statements of Credit Suisse Management (Cayman) Limited (the “Company”), which are set out on pages 4 to 16, comprise:

- the statement of financial position as at 31 December 2022;
- the statement of income for the year then ended;
- the statement of changes in equity for the year then ended;
- the statement of cash flows for the year then ended; and
- the notes to the financial statements, which include significant accounting policies and other explanatory information

Our opinion

In our opinion, the financial statements give a true and fair view of the financial position of the Company as at 31 December 2022, and of its financial performance and its cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards (“IFRSs”).

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (“ISAs”). Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Statements section of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We are independent of the Company in accordance with the International Code of Ethics for Professional Accountants (including International Independence Standards) issued by the International Ethics Standards Board for Accountants (“IESBA Code”), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the IESBA Code.

Independent Auditor's Report (continued)

To the Board of Directors of Credit Suisse Management (Cayman) Limited
(Incorporated in the Cayman Islands with limited liability)

Material Uncertainty Related to Going Concern

We draw attention to Note 2(b) to the financial statements, which describes the merger on 12 June 2023 (the “merger”) between Credit Suisse Group AG (the ultimate parent of the Company before the merger) and UBS Group AG (the ultimate parent of the Company after the merger), which may have an impact on the Company's future operations and financial performance and the impact is yet to be determined. This matter indicates that a material uncertainty exists that may cast significant doubt on the Company's ability to continue as a going concern. Our opinion is not modified in respect of this matter.

Responsibilities of Directors for the Financial Statements

The directors are responsible for the preparation of the financial statements that give a true and fair view in accordance with IFRSs, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, the directors are responsible for assessing the Company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the Company or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. We report our opinion solely to you, as a body, in accordance with our agreed terms of engagement, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgment and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

Independent Auditor's Report (continued)

To the Board of Directors of Credit Suisse Management (Cayman) Limited
(Incorporated in the Cayman Islands with limited liability)

Auditor's responsibilities for the audit of the financial statements (continued)

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Company's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.
- Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Company's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Company to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with the directors regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

PricewaterhouseCoopers

Certified Public Accountants

Hong Kong, 15 June 2023

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものです。